

自己評価実施要項

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」

(平成12年度着手分)

平成13年1月

大学評価・学位授与機構

はじめに

この自己評価実施要項は、大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）が平成12年度に着手する全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」において、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）が評価を受ける際に行う自己評価の方法等の必要事項を記載したものです。

本要項は、機構における大学評価事業の評価の目的、基本的な評価方法等を記載した「第1章 平成12年度に着手する大学評価の実施方針」、機構が行う全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」の具体的内容、方法等を記載した「第2章 「教育サービス面における社会貢献」評価の内容・方法等」及び機構の評価の一環として各大学等が行う自己評価の具体的方法等を記載した「第3章 「教育サービス面における社会貢献」評価の自己評価の方法等」から構成されています。

機構では、評価事業に着手するに当たり、平成12年度に着手する大学評価の基本的な枠組を示した実施要綱（『平成12年度に着手する大学評価の内容・方法等について』）を作成するとともに、機構の評価の一環として各大学等が行う自己評価の実施要項（『自己評価実施要項』）と、機構の評価担当者（大学評価委員会委員、専門委員及び評価員）が評価に当たって用いる手引書（『評価実施手引書』）を、評価の区分及び個別のテーマ、個別分野ごとに作成し広く公表しています。

大学等においては、本実施要項と併せて評価実施手引書を活用され、適切かつ効果的な自己評価を実施してください。

なお、機構としては、平成12年度に着手する評価の経験を活かし、平成13年度以降に着手する評価の実施に向けての見直し、改善に努め、より適切かつ効果的な内容・方法等の構築を目指しています。このため、平成14年3月に予定している評価結果の公表後に関係団体をはじめ、広く意見を求めることとしておりますが、実施期間中においても、適時、機構から、評価の内容・方法等について評価対象機関の意見を伺うことを計画しております。

目 次

はじめに

第1章 平成12年度に着手する大学評価の実施方針

評価の目的

評価の内容・方法の概要

- 1 目的及び目標に即した評価
- 2 評価のプロセス
- 3 評価の対象時期
- 4 区分ごとの評価の概要
- 5 項目別評価と総合的評価

評価の結果

情報開示

評価システムの改善

第2章 「教育サービス面における社会貢献」評価の内容・方法等

テーマ（教育サービス面における社会貢献）の概要

対象機関

実施スケジュール

評価の対象となる活動

評価の内容

- 1 項目別評価
- 2 総合的評価

第3章 「教育サービス面における社会貢献」評価の自己評価の方法等

自己評価の方法等

- 1 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方の整理
- 2 目的及び目標の設定
- 3 自己評価の方法

自己評価書等の作成及び提出方法

- 1 目的及び目標に関する事前調査回答の作成及び提出方法
- 2 自己評価書の構成
- 3 自己評価書の作成方法
- 4 自己評価書の提出方

別紙様式	全学テーマ別評価自己評価書「教育サービス面における社会貢献」
別記	平成12年度着手の評価対象機関一覧
参考資料1	平成12年度の全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」 実施計画に係るスケジュール
参考資料2	水準を分かりやすく示す記述
参考資料3	自己評価書イメージ

第1章 平成12年度に着手する大学評価の実施方針

評価の目的

機構は、国立学校設置法に則り、大学等（大学及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究水準の向上に資するため、教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表することを業務にしています。

機構の実施する評価は、各大学等が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、教育活動、研究活動、社会貢献活動など大学等の行う諸活動について多面的な評価を行い、評価結果を各大学等にフィードバックすることにより、各大学等の教育研究活動等の改善に役立てること。

大学等の諸活動の状況や成果を多面的に明らかにし、それを社会に分かりやすく示すことにより、公共的な機関として大学等が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

を目的にしています。

評価の内容・方法の概要

各大学等の教育研究活動の個性化や質的充実に向けた主体的な取組を支援・促進していくためには、国際的な視点、地域社会における役割、大学改革の方向性、国内外の大学の動向などを考慮しながら、複数の評価手法に基づく多面的な評価を行う必要があります。そのため、各大学・学部等の設定する目的及び目標に即して、教育活動、研究活動、地域社会や産業界との連携・交流、社会貢献など、大学等の行う諸活動について、

全学テーマ別評価

分野別教育評価

分野別研究評価

の3区分の評価を実施します。

1 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定する「目的」及び「目標」に即して行います。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件さらには将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されていることが前提となります。

機構では、これらのことを充分配慮して、当該大学等の行う諸活動が「目的」及び「目標」の実現に貢献するものであるか、また、諸活動の結果がそれを達成しているのかなどの視点から評価を行います。

2 評価のプロセス

機構は、大学等の設置者の要請をまって評価を行います。

評価は、大学等が自ら行う評価の結果について分析するとともに、大学等の教育研究活動の状況について調査を行い、これらの結果を踏まえて行います。

そのプロセスは次のとおりです。

大学関係者及び学識経験者からなる大学評価委員会及び専門委員会において、評価の実施方針や具体的な評価の内容・方法及び実施のための要項等を決定します。

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、その結果を自己評価書として提出します。自己評価書には、自己評価結果の根拠となる資料・データが必要です。

自己評価の根拠には、各大学等が独自に実施している自己点検・評価及びその学外者による検証（外部評価）の結果等を活用することができます。

機構においては、大学等から提出された自己評価書と併せて、独自に調査・収集する資料・データ等に基づき、十分な研修を受けた大学評価委員会の委員、専門委員及び評価員が、書面調査によるほか、ヒアリング又は訪問調査による分析・調査を踏まえて評価を行い、その結果を取りまとめます。

平成12年度着手の評価では、機構独自の調査・資料収集は、実状調査の実施と機構が評価する上で、大学等の自己評価で根拠とした資料・データでは不足する場合に、それを大学等に求める形で実施します。

なお、この評価は初めて実施するものであることから、各大学等における明確かつ具体的な目的及び目標の設定に役立てることを目的として、評価の前提となる各大学等の目的及び目標について事前調査し、明確かつ具体的な記述の工夫の状況について整理・分析します。その結果については、全般的な傾向や特徴を含めて各大学等にフィードバックします。

3 評価の対象時期

機構の実施する評価は、大学等の現在の活動状況について行います。この場合、これまでの状況の分析を通じて行う必要があります。この評価では、原則として過去5年間の状況を対象とします。なお、この分析の対象とする期間は、評価の区分、実施するテーマ及び分野、あるいは評価項目などの特性によっては変更されることがあります。

4 区分ごとの評価の概要

機構の実施する3つの区分による評価の概要は次のとおりです。

この評価でいう「機関」とは、大学及び大学共同利用機関を指し、また、「組織」とは、機関の内部に置かれた学部、研究科及び附置研究所その他の組織を指します。

- (1) 全学テーマ別評価（大学等の教育研究活動等の状況についての全学的な課題に関する評価）
全学テーマ別評価は、各大学及び各大学共同利用機関をそれぞれ単位として、書面調査及びヒアリングにより行います。

この評価では、教育研究活動のみならず、全学的な大学運営や社会貢献活動など、大学等の諸活動の多様な側面について、個別の学部や研究科等の課題にとどまらない、大学等の全学的な課題を各年度において数テーマ設定します。

なお、各年度に着手するテーマについては、大学改革の動向、社会の要請及び大学等における自己点検・評価の進捗状況などを勘案して設定します。設定されたテーマに関する評価は、設置者から要請のあった大学及び大学共同利用機関（対象機関）に対して行います。

全学的な課題の例としては、「大学等の目的・機能を総合的に発揮するための全学的な大学運営」、「教養教育や基礎学力の形成についての全学的な取組」、「教育機能の強化のための全学的な取組」、「学生に対する支援についての全学的な取組」、「大学等としての研究活動の推進に関する基本的な考え方とその方策」、「社会貢献活動についての全学的な取組」、「産学連携の推進についての全学的な取組」及び「国際社会への貢献、国際化への対応についての全学的な取組」などが考えられます。

- (2) 分野別教育評価（大学の各学部及び各研究科における教育活動等の状況についての評価）
分野別教育評価は、大学の教育活動等の状況について、原則として学部、研究科をそれぞれ単位として、学問分野ごとに、書面調査及び訪問調査により行います。

実施する分野は、年度ごとに設定しますが、同一分野の評価は5年周期を基本にし、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科（対象組織）に対して行います。なお、平成12年度から14年度までの期間については、実施分野や対象数を絞って段階的に実施することにしており、平成15年度から本格的に実施する予定です。

- (3) 分野別研究評価（大学の各学部及び各研究科、各附置研究所その他の各組織並びに大学共同利用機関における研究活動等の状況についての評価）

分野別研究評価は、大学等の研究活動等の状況について、原則として大学の学部及び研究科、附置研究所その他の組織並びに大学共同利用機関を単位として、学問分野ごとに、書面調査及びヒアリングにより行います。

評価の対象となる「研究活動等」の「研究活動」とは、狭義の研究（基礎研究、応用研究）活動にとどまらず、技術の創出、経営ノウハウの創出、芸術的創作やパフォーマンス、学術書、教養書や教科書類の出版、政策形成等に資する調査報告書の作成、総合雑誌などのジャーナリズム論文の発表等を含む各組織（機関）の教員の創造的活動全般をいいます。

また、「研究活動等」には、研究活動そのもののほか、研究を推進し又は支援する体制としての諸施策と諸機能が含まれます。「諸施策と諸機能」の例としては、専攻・学科の連携やプロジェクト研究の実施方策、研究開発や研究支援に携わる技術者の養成、大学共同利用機関や大学内の共同利用施設が当該分野全体の研究の推進や交流の活発化のために実施するサービス機能、組織全体としての研究資金の運用方策等があります。

なお、大学共同利用機関のように、共同利用装置等から生み出される成果がある場合には、その成果についても評価の対象になります。

実施する分野は、年度ごとに設定しますが、同一分野の評価は5年周期を基本にし、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科、附置研究所その他の組織（対象組織）並びに大学共同利用機関（対象機関）に対して行います。なお、平成12年度から14年度までの期間については、実施分野や対象数を絞って段階的に実施することにしており、平成15年度から本格的に実施する予定です。

5 項目別評価と総合的評価

機構の実施する評価は、各大学等が設定する明確かつ具体的な目的及び目標に即して、各評価項目ごとの評価（項目別評価）及び各評価項目を通じた総合的な評価（総合的評価）により行います。

(1) 項目別評価

項目別評価では、多面的な評価を実施するために、全学テーマ別評価、分野別教育評価及び分野別研究評価の特性に応じて次のように項目を設定し、評価を行います。

全学テーマ別評価の評価項目については、次の3項目を基本に、各年度に着手するテーマに応じて設定します。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

分野別教育評価の評価項目については、次の6項目をそれぞれ各分野共通に設定します。

- 1) アドミッション・ポリシー（学生受入方針）
- 2) 教育内容面での取組
- 3) 教育方法及び成績評価面での取組
- 4) 教育の達成状況
- 5) 学生に対する支援
- 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

分野別研究評価の評価項目については、次の5項目をそれぞれ各分野共通に設定します。

- 1) 研究体制及び研究支援体制
- 2) 諸施策及び諸機能の達成状況
- 3) 研究内容及び水準
- 4) 社会（社会・経済・文化）的貢献
- 5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

なお、以上の評価項目のうち、「研究内容及び水準」については、対象組織（機関）の研究活動の状況を、国際的な視点を踏まえた研究水準及び独創性、発展性、人材育成への貢献、他分野への貢献などの多様な観点から、教員及び研究グループの個別の業績を基に、関連分野の専門家により、研究の質を重視して評価を行います。

また、「社会（社会・経済・文化）的貢献」についても、個別の業績を基にした評価を行います。

(2) 総合的評価

総合的評価では、目的及び目標の周知・公表の状況など、各項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行います。

評価の結果

評価結果は、項目別評価、総合的評価の結果の記述及びそれらを要約した評価結果の概要によって示します。このほか、大学等の概要、大学等の設定した目的及び目標の記述を併せて評価報告書としてまとめます。

機構は、評価結果を確定する前に評価結果案を当該大学等に通知し、これに対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、大学評価委員会において再度審議を行った上で、最終的な評価結果を確定します。申立ての内容とそれへの対応は報告書に明示します。

評価報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、印刷物の刊行及びウェブサイトへの掲載等により、広く社会に公表します。

情報開示

機構は、大学等の教育研究活動等の改善及び社会への情報提供を積極的に行うため、機構が収集又は作成する資料・データ等については、原則として公開・開示します。

なお、対象機関から提出された文書等のうち、個人に関する情報については、原則として機構が行う評価の根拠としてのみ利用し、公開・開示はしません。また、個人に関する情報以外の文書等については、機構が作成する評価報告書に掲載するものを除き、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づき当該機関の長と協議の上、取扱いを決定します。

評価システムの改善

機構は、社会と大学等の双方に開かれた組織であるとともに、評価の経験と評価を通じた各大学等における自己改革の動向を踏まえつつ、常によりよい大学評価のシステムを求めていくことが重要であると考えています。このため、組織・運営面も含め、大学評価が開放的で進化するシステムとなるよう、その改善に努めます。

第2章 「教育サービス面における社会貢献」評価の内容・方法等

本章は、機構が平成12年度に着手する全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」の具体的内容・方法等について記載したものであり、「テーマ（教育サービス面における社会貢献）の概要」、「対象機関」、「実施スケジュール」、「評価の対象となる活動」及び「評価の内容」から構成されています。

テーマ（教育サービス面における社会貢献）の概要

大学及び大学共同利用機関には、地域社会や産業界との連携・交流の推進、社会への知的啓発等、教育、研究の両面にわたって様々な社会貢献に対する期待が寄せられています。

この中で教育面においては、社会の各分野で活躍できる優れた人材の養成をはじめ、社会の高度化・複雑化に伴う職業能力向上のニーズ、国民のゆとりや価値の多様化に伴う幅広い年齢層における生涯学習ニーズの高まりなど、大学等が体系的かつ継続的な学習の場として、より開かれることが求められてきています。

各大学等においては、これらのニーズや大学等の実状を踏まえ、社会人学生の受入れ、科目等履修生制度の開設、公開講座、研修・セミナーの実施、博物館等の公開、大学（施設）開放などの様々な活動を通して、教育サービス面において社会的な貢献が行われています。

これらの活動のうち、正規の課程に在籍する学生に対する教育活動については、分野別教育評価における評価の対象であるため、この評価では、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、評価を実施します。

なお、大学共同利用機関は、機関としては正規の課程そのものが存在しないことから、その機関として実施する教育活動及び学習機会の提供の全部、あるいは大部分がこの評価の対象となります。

対象機関

設置者から要請のあった次の機関を対象とします。

国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く。）（98大学）及び全大学共同利用機関（14機関）（別記「平成12年度着手の評価対象機関一覧」参照）

実施スケジュール

平成13年	1月	実施要項等の通知
平成13年	2月	説明会の実施
平成13年	4月末	目的及び目標に関する事前調査回答の提出
平成13年	6月初	調査結果の大学等へのフィードバック
平成13年	7月末	自己評価書・根拠資料等の提出
平成13年	8月～	書面調査及びヒアリングの実施

平成14年	1月	評価結果を確定する前に当該大学等に通知
平成14年	2月	意見の申立て
平成14年	3月	評価結果の確定，公表

なお，評価全体のスケジュールは，参考資料1「平成12年度の全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」実施計画に係るスケジュール」に示すとおりです。

評価の対象となる活動

大学等が実施している社会貢献活動には，生涯学習への対応等の教育面での社会貢献，受託研究，産学連携等の研究面での社会貢献，さらには国・地方公共団体の審議会等への参画など様々な活動があります。

今回の「教育サービス面における社会貢献」(以下「教育サービス」という。)評価においては，大学等が実施している教育面での社会貢献活動のうち，正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について評価を行います。

教育サービスには，科目等履修生制度，聴講生制度，公開講座，資格関係の講座，各種の研修やセミナーの開設等の教育活動のほか，博物館等の公開，図書館開放のような学習機会の提供などが挙げられます。

このほかにも各大学等において様々な教育サービスが行われていますが，どのような活動を評価対象とするかは，大学等の設定した教育サービスに関する目的及び目標の内容に拠ります。

実施の方式としては，全学的(全機関的)な委員会や生涯学習センターのような全学的な組織を通じて実施するものから，学部等の部局単位で実施するものまであり，また，大学等の施設を利用するだけでなく，メディアを利用したものや，大学等外へ出向いて行うものもあります。

なお，社会人特別選抜等で正規の課程に在籍する者については，分野別教育評価における評価対象であるためこの評価の対象となりませんが，これ以外の社会人に対するリカレント教育は評価の対象となります。

また，大学共同利用機関の場合は，博物館関係の機関のように，主要事業の一つである資料の公開がこの評価の対象となることがあり，他の機関の場合でも，その実施する教育活動及び学習機会の提供の全部，あるいは大部分がこの評価の対象となります。評価の対象とならないものとしては，総合研究大学院大学との協力・連係の下に行う正規の課程の教育があります。

この評価では，こうした種々の活動のうち，全学的(全機関的)組織で行われている活動及び全学的(全機関的)な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を評価の対象とします。

評価の内容

この評価は、大学等の設定した教育サービスに関する目的及び目標に即して、次に掲げる3項目の項目別評価及び総合的評価により実施します。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

1 項目別評価

1) 目的及び目標を達成するための取組

目的及び目標を達成するためには、それを実現し得る内容の取組を行うことが必要です。

この項目では、教育サービスに関する取組が、大学等の設定した目的及び目標に沿ったものとなっているか、取組の中の各種の活動において提供される内容と方法及びその取組の体制が目的及び目標の達成に貢献しているかについて評価します。

2) 目的及び目標の達成状況

目的及び目標の達成、目的及び目標を達成するための取組の改善・向上のためには、その成果を把握することが必要です。

この項目では、大学等の設定した目的及び目標が、教育サービス活動によって、どの程度達成されているかについて評価します。

3) 改善のためのシステム

目的及び目標を達成するための取組の改善・向上を効果的に推進するためには、社会のニーズや活動上の問題点等を的確に把握し、それをフィードバックするシステムの整備が必要です。

この項目では、目的及び目標の設定やその実現に向けての取組状況について、問題点の把握や学外者の意見等の反映など、自己点検・評価、外部評価等の組織的な体制や改善のためのシステムが整備されているか、それらの組織的な体制やシステムが機能しているかについて評価します。

2 総合的評価

総合的評価では、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行います。

その際、取組の全体を通じて、目的及び目標が学内の教職員に周知され、サービス享受者などの学外者へ適切に公表されているかについて評価します。

第3章 「教育サービス面における社会貢献」評価の自己評価の方法等

本章は、機構の評価の一環として各大学等が行う自己評価の具体的方法等について記載したものであり、「自己評価の方法等」及び「自己評価書等の作成及び提出方法」から構成されています。

自己評価の方法等

機構が行う評価においては、大学等が設定する目的及び目標とともに、大学等が自ら行う自己評価の結果が重要な位置を占めることになります。

大学等においては、教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方の整理、目的及び目標の設定を適切に行い、評価項目ごとの自己評価を実施してください。

なお、この評価は初めて実施するものであることから、各大学等の明確かつ具体的な目的及び目標の設定に役立てることを目的として、評価の前提となる各大学等の教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方、教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標について事前調査し、明確かつ具体的な記述の工夫の状況について整理・分析します。その結果については、全般的な傾向や特徴を含めて各大学等にフィードバックします。大学等においては、これを参考に、目的及び目標の明確性、具体性について見直すことができます。

1 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方の整理

- (1) 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方については、大学等有する人的・物的条件、地域社会における役割、大学改革の方向性、国際的な視点等を踏まえ、大学等において社会貢献活動全体がどのような位置付けにあるか、その中で教育サービス面における社会貢献活動をどのようにとらえているかを整理してください。
- (2) その際、科目等履修生制度、聴講生制度、公開講座、資格関係の講座、各種の研修やセミナーの開設等の教育活動のほか、博物館等の公開、図書館開放のような学習機会の提供など、大学等において、具体的にどのような活動が行われているのかについても整理してください。

2 目的及び目標の設定

- (1) 機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定する「目的」及び「目標」に即して行います。
そのため、目的及び目標については、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件、さらには将来計画等を踏まえつつ、既に行っている取組全体の意図や課題を明確かつ具体的に示してください。

目的及び目標の設定においては、いかなる社会的ニーズを満たすことになるのか、さらには

地域社会における役割，大学改革の方向性，国際的な視点等の関係でどのような意味を持っているのかについて言及することができます。

- (2) 目的は，大学等が教育サービスを実施する全体的な意図を指します。一般的には，教育サービスを提供する上での基本的な方針，提供する内容及び方法の基本的な性格，活動を通じて達成しようとしている基本的な成果などについて示されている必要があります。

目標は，目的で示された意図を実現するために設定された具体的な課題が示されている必要があります。

その際，教育サービス全体を通じた課題と，全学的（全機関的）な方針の下に取り組む活動ごとの課題がある場合は，それを全般的な目標と活動ごとの目標といった形で示すこともできます。

3 自己評価の方法

- (1) 評価項目ごとの自己評価

自己評価は，次の項目に従って，項目ごとに実施してください。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

評価項目ごとの自己評価は，大学等の設定する目的及び目標に即して行うこととなりますので，「(2) 評価項目ごとの自己評価の方法」を踏まえて，各項目において評価の観点を適切に設定し，それに照らし大学等の現在の活動状況について，これまでの状況の分析を通じて自己評価を行ってください。

この状況の分析は，原則として過去5年間を対象としますが，取組の内容等によっては，過去5年間よりもさらに遡る必要が生じたり，5年間よりも短い年数の状況分析でよい場合がありますので，それぞれの状況に応じて適切に判断してください。

各評価項目では，自己評価を実施する際に様々な観点から実施する必要があります。

評価の観点は，設定された目的及び目標に沿って自ずから決まってくるものですので，大学等において適切に設定してください。

- (2) 評価項目ごとの自己評価の方法

- 1) 目的及び目標を達成するための取組

この項目では，教育サービスに関する取組が，大学等の設定した目的及び目標に沿ったものとなっているか，取組の中の各種の活動において提供される内容と方法及びその取組の体制が目的及び目標の達成に貢献しているかについて，次の ， に従って自己評価してください。

「目的及び目標に沿った取組となっているか」、「各種の活動の内容、方法及びその取組の体制は、設定した目的及び目標の達成に貢献しているか」等について、自己評価に用いる観点をそれぞれ設定します。それらの観点ごとに、その取組の状況が、優れているのか、おおむね適切なのか、やや問題もあり改善を要するのか、問題があり大幅な改善が必要なのかを、根拠となる資料・データで確認しつつ自己評価してください。

その際、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等がある場合は抽出してください。

設定された諸観点のうち、どれに重点を置いているのかを明らかにした上で、観点ごとの評価結果を総合的に判断して、取組は目的及び目標の達成にどの程度貢献しているのかを、参考資料2「水準を分かりやすく示す記述」を参考に水準を導き出してください。

2) 目的及び目標の達成状況

この項目では、大学等の設定した目的及び目標が、教育サービス活動によって、どの程度達成されているかについて、次の ， に従って自己評価してください。

「目的及び目標に沿ったサービス享受者が得られているか」、「目的及び目標に沿った成果がどの程度達成されているか」等について、自己評価に用いる観点をそれぞれ設定します。それらの観点ごとに、達成されたのか、おおむね達成されたのか、ある程度達成されたのか、達成されなかったのかを、根拠となる資料・データで確認しつつ自己評価してください。

その際、特に優れた点、改善を要する点、問題点等がある場合は抽出してください。

設定された諸観点のうち、どれに重点を置いているのかを明らかにした上で、観点ごとの評価結果を総合的に判断して、目的及び目標がどの程度達成されているのかを、参考資料2「水準を分かりやすく示す記述」を参考に水準を導き出してください。

3) 改善のためのシステム

この項目では、目的及び目標の設定やその実現に向けての取組状況について、問題点の把握や学外者の意見等の反映など、自己点検・評価、外部評価等の組織的な体制や改善のためのシステムが整備されているか、それらの組織的な体制やシステムが機能しているかについて、次の ， に従って自己評価してください。

「活動の状況や問題点等を把握する体制やシステムが整備され、機能しているか」、「改善のための有効な体制やシステムが整備され、機能しているか」等について、自己評価に用いる観点をそれぞれ設定します。それらの観点ごとに、その取組の状況が、優れているのか、おおむね適切なのか、やや問題もあり改善を要するのか、問題があり大幅な改善が必要なのかを、根拠となる資料・データで確認しつつ自己評価してください。

その際、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等がある場合は抽出

してください。

設定された諸観点のうち、どれに重点を置いているのかを明らかにした上で、観点ごとの評価結果を総合的に判断して、取組に対する改善のためのシステムがどの程度機能しているのかを、参考資料2「水準を分かりやすく示す記述」を参考に水準を導き出してください。

自己評価書等の作成及び提出方法

1 目的及び目標に関する事前調査回答の作成及び提出方法

本調査は、各大学等の明確かつ具体的な目的及び目標の設定に役立てることを目的として実施しますので、本章の「自己評価の方法等」で示した内容を踏まえて整理及び設定した教育サービス面における社会貢献に関する「とらえ方」、「目的及び目標」を、以下の「3 自己評価書の作成方法」によって作成してください。また、目的及び目標の設定に当たって特記すべき事柄がある場合は、別葉で作成（様式任意）してください。

なお、提出は「4 自己評価書の提出方法」によってください。

2 自己評価書の構成

自己評価書（別紙様式「全学テーマ別評価自己評価書「教育サービス面における社会貢献」」）は、次に掲げる事項により構成されていますので、参考資料3「自己評価書イメージ」を参照し作成してください。

- (1) 対象機関の現況
- (2) 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方
- (3) 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標
- (4) 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状
- (5) 評価項目ごとの自己評価結果
- (6) その他

3 自己評価書の作成方法

(1) 対象機関の現況

評価の対象となる機関の現況（機関名、所在地、学部・研究科構成、教育サービスを行っている附属施設、学生総数及び教員総数）について簡潔に、最大2,000字程度で記述してください。

その際、現況が分かる資料等（例えば、大学概要）を添付してください。

記述内容は、おおむね原文のまま、評価報告書に掲載し、公表します。

(2) 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方

本章の「自己評価の方法等」「1 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方の整理」で整理した内容を、最大2,000字程度で記述してください。

記述内容は、おおむね原文のまま、評価報告書に掲載し、公表します。

(3) 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

本章の「自己評価の方法等」「2 目的及び目標の設定」で示した目的及び目標を、合わせて最大4,000字程度で記述してください。

記述内容は、おおむね原文のまま、評価報告書に掲載し、公表します。

また、目的及び目標が、明確かつ具体的に記述されていない場合は、評価を行うことができませんので、再提出を求めます。

(4) 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

取組の現状について、活動ごとに提供される内容や方法など全体像が分かるよう簡潔に、最大2,000字程度で記述してください。

記述内容は、おおむね原文のまま、評価報告書に掲載し、公表します。

(5) 評価項目ごとの自己評価結果

次の評価項目ごとに、本章の「自己評価の方法等」「3 自己評価の方法」により行った評価項目ごとの「自己評価結果」を数ページで記述してください。

1) 目的及び目標を達成するための取組

2) 目的及び目標の達成状況

3) 改善のためのシステム

「自己評価結果」は各評価項目内の評価対象となる内容それぞれについて、本章の「自己評価の方法等」「3 自己評価の方法」により抽出した特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題として残っている点等を、根拠を示しつつ、取組の状況や自己評価に用いた観点が分かる形で記述してください。

この根拠を示す場合、本文中には(資料1)、(資料2)というように、本文と資料の関係が分かるように記述してください。

次に、評価項目ごとに導き出された水準を、参考資料2「水準を分かりやすく示す記述」を参考に記述してください。

さらに、評価項目ごとに、自己評価に用いた観点を具体的に記述してください。

また、自己評価の結果の裏付けや根拠となる資料・データを必ず添付してください。各大学等で作成した自己点検・評価報告書や外部評価報告書の該当部分などもこの資料として活用してください。

(6) その他

評価に当たって考慮すべき事柄等について、特記する事項があれば任意に記述してください。例えば、目的及び目標の設定に当たっての特記すべき経緯、教育サービス面における社会貢献全体を通じた視点からの補足的説明、各評価項目において表せなかった事柄などが必要な場合に記述してください。

4 自己評価書の提出方法

(1) 自己評価書は、書面及び電子媒体でそれぞれ1部提出してください。

なお、詳細については、別紙様式「全学テーマ別評価自己評価書「教育サービス面における社会貢献」」の「自己評価書記入上の注意」及び「電子媒体作成上の注意」に従ってください。

(2) 根拠資料には大学等名及び資料番号を付し、資料番号及び資料名を記入した「根拠資料一覧」を添えてそれぞれ7部提出してください。資料番号は、連番でなくても差し支えありませんが、同一番号は使用しないでください。

また、自己評価書ファイルの末尾に、「根拠資料一覧」を追加して提出してください。

(3) 根拠資料が、既存冊子等の一部からの引用であれば、該当部分のコピーでも差し支えありません。なお、その際には、余白に出典を明記してください。

(4) 根拠資料を新たに作成する場合は、A4判を基本とします。

(5) 提出された書類に記述等の不備がある場合には、再提出又は追加提出を求めることがあります。

(6) 評価報告書に掲載される事項で、指定した分量を超える場合には、再提出を求められます。

別紙様式

全学テーマ別評価自己評価書
「教育サービス面における社会貢献」
(平成12年度着手分)

平成13年 月

大学

1 対象機関の現況

以下の要素を含む形で簡潔に、最大2,000字程度で記述してください。

- ・機関名及び所在地(所在地は機関本部とし、都道府県、区市町村名まで)
- ・学部・研究科構成(機関に設置されている全ての学部・研究科名)
- ・教育サービスを行っている附属施設(機関に設置されている生涯学習センターなどの教育サービスを行っている附属施設名)
- ・学生総数(大学について、当該大学全体の学生総数)
- ・教員総数(機関全体の教員総数(現員))

2 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方

社会貢献活動全体の位置付け、その中で教育サービス面における社会貢献活動をどのようにとらえているか(具体的な活動を含む。)を、最大2,000字程度で記述してください。

3 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標を具体的に、合わせて最大4,000字程度で記述してください。

(1) 目的

・教育サービスを提供する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果などを記述

(2) 目標

・目的を実現するために設定された具体的な課題を記述

4 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

活動ごとに提供される内容や方法など全体像が分かるよう簡潔に、最大2,000字程度で記述してください。

5 評価項目ごとの自己評価結果

〔 次に掲げる各項目について、評価項目ごとに数ページで記述してください。 〕

(1) 目的及び目標を達成するための取組

- ・ 特色ある取組，特に優れた点，改善を要する点，問題として残っている点等を根拠を示しつつ，取組の状況や自己評価に用いた観点が分かる形で記述
- ・ 目的及び目標の達成への貢献を水準を分かりやすく示す記述
- ・ 自己評価に用いた観点を具体的に記述

(2) 目的及び目標の達成状況

- ・ 特に優れた点，改善を要する点，問題として残っている点等を根拠を示しつつ，取組の状況や自己評価に用いた観点が分かる形で記述
- ・ 目的及び目標の達成の水準を分かりやすく示す記述
- ・ 自己評価に用いた観点を具体的に記述

(3) 改善のためのシステム

- ・ 特色ある取組，特に優れた点，改善を要する点，問題として残っている点等を根拠を示しつつ，取組の状況や自己評価に用いた観点が分かる形で記述
- ・ システムの整備・機能の水準を分かりやすく示す記述
- ・ 自己評価に用いた観点を具体的に記述

6 その他

〔 評価に当たって考慮すべき事柄等について、特記する事項があれば任意に記述してください。例えば、目的及び目標の設定に当たっての特記すべき経緯，教育サービス面における社会貢献全体を通じた視点からの補足的説明，各評価項目において表せなかった事柄など。 〕

自己評価書記入上の注意

- 1 記述に際しては、あらかじめ「自己評価実施要項」をよく読んでください。
- 2 自己評価書には、表紙を付けてください。
- 3 A4縦型の用紙に横書きとし、2ページ目以降の右上には各対象機関名を記入してください。また、通しページを付けてください。
- 4 各項目の()内の注記に留意し、記述してください。

電子媒体作成上の注意

- 1 電子媒体は、3.5インチFD(2HD型, Windows 1.44MB フォーマット)又はCD-ROM(Joliet又はRomeoフォーマット)で提出してください。
- 2 自己評価書ファイルは、一太郎(Ver.8~10)又はMS-Word(97~2000)でA4判1ページ40字×30行, 10.5ポイントを目安として作成してください。なお、指定した形式により作成できない場合は、ご相談ください。
- 3 自己評価書ファイル名は、「SH12T1」の後に、別記「平成12年度着手の評価対象機関一覧」の5桁の「機関コード」を付けて、半角英数字で作成してください。
(例) 北海道大学の場合「SH12T1U0001」
- 4 電子媒体には、大学等名を記入するとともに、「教育サービス」と記入してください。
- 5 電子媒体で提出する自己評価書ファイルについては、次の点に注意してください。
 - (1) 外字は使用しないでください。
 - (2) 漢字コードは、原則としてJIS第1, 第2水準の範囲で使用してください。また、機種に依存する文字は、できる限り使用しないでください。
(例) 付き数字, ローマ数字, 単位記号, 省略文字, 囲み数字など
 - (3) 人名などでJIS第1, 第2水準にない漢字は、代替文字もしくは、かな書きとしてください。なお、Unicodeが使用できるワードプロセッサソフトで作成される場合は、それに含まれる漢字を使用しても差し支えありません。
 - (4) 数式, 化学式は、作成者の責任において適宜表記してください。
- 6 自己評価書ファイルの末尾に、「根拠資料一覧」を追加して提出してください。

別記

平成12年度着手の評価対象機関一覧 (教育サービス面における社会貢献)

1. 国立大学

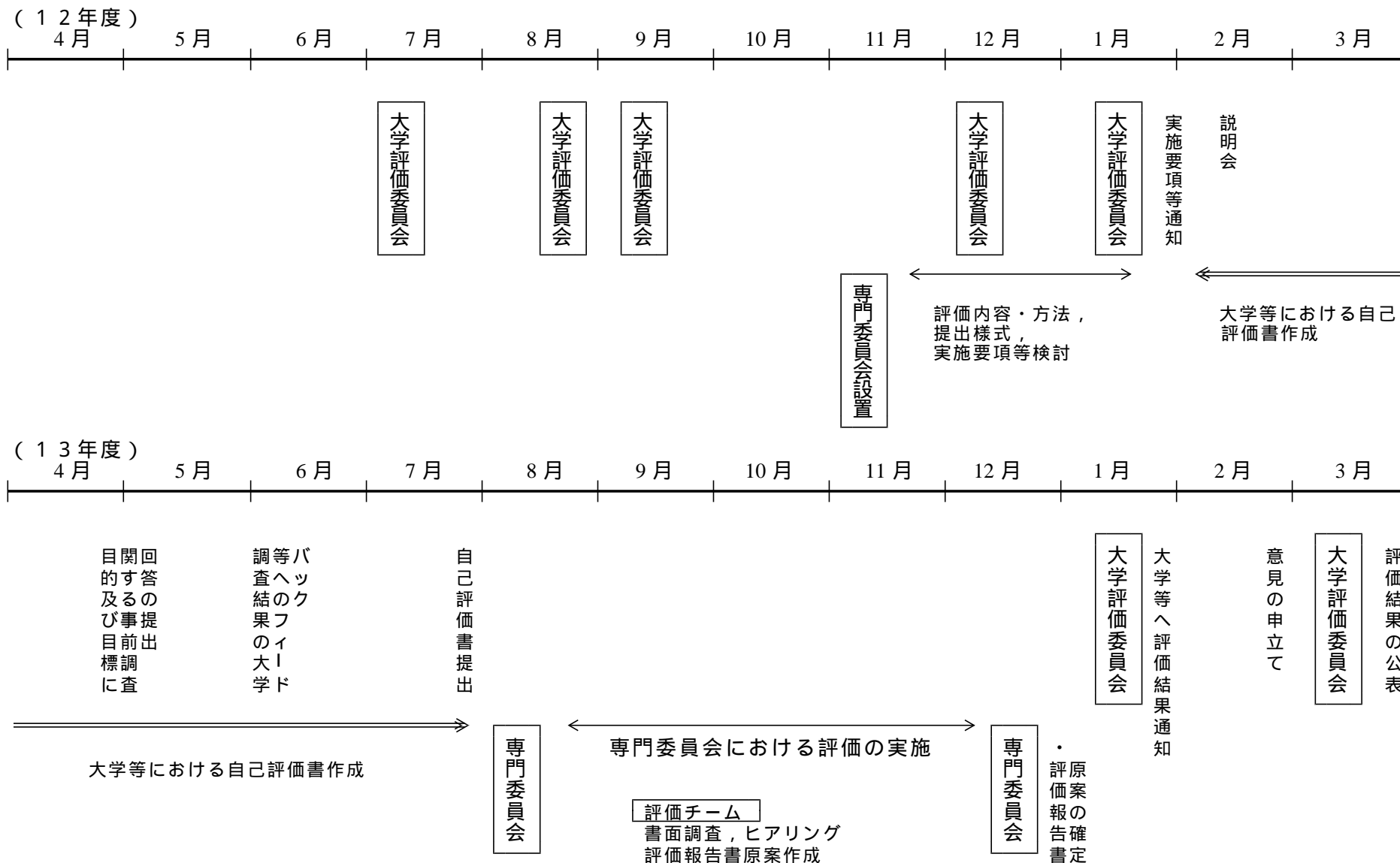
機関名	機関コード	機関名	機関コード	機関名	機関コード
北海道大学	U00001	横浜国立大学	U00034	和歌山大学	U00058
北海道教育大学	U00002	新潟大学	U00035	鳥取大学	U00059
室蘭工業大学	U00003	長岡技術科学大学	U00084	島根大学	U00060
小樽商科大学	U00004	上越教育大学	U00089	島根医科大学	U00083
帯広畜産大学	U00005	富山大学	U00036	岡山大学	U00061
旭川医科大学	U00006	富山医科薬科大学	U00082	広島大学	U00062
北見工業大学	U00007	金沢大学	U00037	山口大学	U00063
弘前大学	U00008	福井大学	U00038	徳島大学	U00064
岩手大学	U00009	福井医科大学	U00090	鳴門教育大学	U00095
東北大学	U00010	山梨大学	U00039	香川大学	U00065
宮城教育大学	U00011	山梨医科大学	U00091	香川医科大学	U00093
秋田大学	U00012	信州大学	U00040	愛媛大学	U00066
山形大学	U00013	岐阜大学	U00041	高知大学	U00067
福島大学	U00014	静岡大学	U00042	高知医科大学	U00086
茨城大学	U00015	浜松医科大学	U00079	福岡教育大学	U00068
図書館情報大学	U00094	名古屋大学	U00043	九州大学	U00069
筑波大学	U00016	愛知教育大学	U00044	九州芸術工科大学	U00070
宇都宮大学	U00017	名古屋工業大学	U00045	九州工業大学	U00071
群馬大学	U00018	豊橋技術科学大学	U00085	佐賀大学	U00072
埼玉大学	U00019	三重大学	U00046	佐賀医科大学	U00087
千葉大学	U00020	滋賀大学	U00047	長崎大学	U00073
東京大学	U00021	滋賀医科大学	U00080	熊本大学	U00074
東京医科歯科大学	U00022	京都大学	U00048	大分大学	U00075
東京外国語大学	U00023	京都教育大学	U00049	大分医科大学	U00088
東京学芸大学	U00024	京都工芸繊維大学	U00050	宮崎大学	U00076
東京農工大学	U00025	大阪大学	U00051	宮崎医科大学	U00081
東京芸術大学	U00026	大阪外国語大学	U00052	鹿児島大学	U00077
東京工業大学	U00028	大阪教育大学	U00053	鹿屋体育大学	U00096
東京商船大学	U00029	兵庫教育大学	U00092	琉球大学	U00078
東京水産大学	U00030	神戸大学	U00054	北陸先端科学技術大学院大学	U00098
お茶の水女子大学	U00031	神戸商船大学	U00055	奈良先端科学技術大学院大学	U00099
電気通信大学	U00032	奈良教育大学	U00056	総合研究大学院大学	U00097
一橋大学	U00033	奈良女子大学	U00057		

2. 大学共同利用機関

機関名	機関コード
国文学研究資料館	I00001
国立極地研究所	I00002
宇宙科学研究所	I00003
国立遺伝学研究所	I00004
統計数理研究所	I00005
国際日本文化研究センター	I00006
国立天文台	I00007
核融合科学研究所	I00008
岡崎国立共同研究機構	I00009
高エネルギー加速器研究機構	I00010
国立情報学研究所	I00011
国立民族学博物館	I00012
国立歴史民俗博物館	I00013
メディア教育開発センター	I00014

参考資料 1

平成12年度の全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」実施計画に係るスケジュール



参考資料 2

水準を分かりやすく示す記述

1) 目的及び目標を達成するための取組

取組は目的及び目標の達成にどの程度貢献しているか。

・記述方法

- ・取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。
- ・取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・取組は目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。
- ・取組は目的及び目標の達成に貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

2) 目的及び目標の達成状況

目的及び目標がどの程度達成されているか。

・記述方法

- ・目的及び目標が十分達成されている。
- ・目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。
- ・目的及び目標がある程度達成されているが、改善の必要がある。
- ・目的及び目標の達成が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

3) 改善のためのシステム

目的及び目標を達成するための取組に対する改善のためのシステムが、どの程度機能しているか。

・記述方法

- ・改善のためのシステムが十分機能している。
- ・改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。
- ・改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。
- ・改善のためのシステムの整備が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

参考資料 3

自己評価書イメージ (全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」)

全学テーマ別評価自己評価書
「教育サービス面における社会貢献」
(平成12年度着手分)

平成13年 月
大学

(機関名)

1. 対象機関の現況

以下の要素を含む形で記述

- ・機関名及び所在地
- ・学部・研究科構成
- ・教育サービスを行っている附属施設
- ・学生総数
- ・教員総数

-1-

(機関名)

2. 教育サービス面における社会貢献に関するとらえ方

社会貢献活動全体の位置付け、その中で教育サービス面における社会貢献活動をどのようにとらえているか(具体的な活動を含む)

-2-

(機関名)

3. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

教育サービスを提供する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果など

(2) 目標

目的を実現するために設定された具体的な課題

-3-

-4-

(機関名)

4. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

活動ごとに提供される内容や方法などの全体像

-5-

(機関名)

5. 評価項目ごとの自己評価結果

(1) 目的及び目標を達成するための取組

特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題として残っている点等及びそれらの根拠
目的及び目標の達成への貢献の水準を分かりやすく示す記述
自己評価に用いた観点

-6-

-7-

-8-

-9-

-10-

(機関名)

(2) 目的及び目標の達成状況

特に優れた点、改善を要する点、問題として残っている点等及びそれらの根拠
目的及び目標の達成の水準を分かりやすく示す記述
自己評価に用いた観点

-11-

-12-

-13-

(機関名)

(3) 改善のためのシステム

特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題として残っている点等及びそれらの根拠
システムの整備・機能の水準を分かりやすく示す記述
自己評価に用いた観点

-14-

-15-

-16-

(機関名)

6. その他(記述は任意)

(例)

目的及び目標の設定に当たったの特記すべき経緯
教育サービス面における社会貢献活動全体を通じた視点からの補足的説明
各評価項目において表せなかった事柄 など

-17-

(機關名)

根拠資料一覧

資料 1 -----

資料 2 -----

資料 3 -----

-1-

-2-

-3-